

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：32414

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350282

研究課題名(和文) 言語聴覚士養成教育におけるモデル・コア・カリキュラムの構築

研究課題名(英文) Developing the educational guidelines and model core curriculum for speech-language-hearing therapists in Japan

研究代表者

内山 千鶴子 (UCHIYAMA, Chizuko)

目白大学・保健医療学部・教授

研究者番号：70433670

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：平成24年に発足した一般社団法人日本言語聴覚士協会の「言語聴覚士養成教育モデル・コア・カリキュラム」諮問委員会で、研究代表者と研究協力者12人は平成26年から28年にかけて3年間で18回の委員会を開催し、「言語聴覚士養成教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラム」の骨子となる枠組みを作成した。学会等で発表し多くの言語聴覚士の意見を参考に修正を繰り返し、完成に至った。また、専門分野における科目の具体的な教育目標と到達目標を考案し、現役の言語聴覚士の意見を収集し修正した。専門基礎分野は試案を作成したレベルで完成まで至っていない。さらに、全カリキュラムの整合性の検証が残っている。

研究成果の概要(英文)：Purpose: Education for Japanese speech-language-hearing therapists (SLHTs) has been provided in accordance with the requirements that were set by the government 18 years ago. In order to attune to various changes of the social systems and the field of health sciences, this study aimed at developing the first clinician-led educational guidelines (EG) and model core curriculum (MCC) for SLHTs in Japan. Methods: Opinions on the current education were gathered from the SLHTs at educational institutes and clinical settings through questionnaire surveys. Information on overseas SLHT educational systems as well as EG and MCC of related professions were also reviewed. With these gathered data, a draft of EG and MCC was prepared and amended. Results: The first-version of the EG and MCC for Japanese SLHT were proposed with educational goals and objectives. Discussion: Although our proposed draft may need further refinements, it will contribute to assure the quality of the SLHT service in Japan.

研究分野：言語聴覚士の養成教育、言語発達障害学

キーワード：言語聴覚士 養成教育 教育ガイドライン モデル・コア・カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始するに至った背景は以下の4つである。

- (1) 言語聴覚士養成教育に関する研究の現状：言語聴覚士とは音声や言語機能または聴覚や摂食・嚥下に障害がある方のリハビリを担当する職業であるが、人間の生きる機能と大きく関わる職務内容である。平成10年に言語聴覚士法が施行され15年が経過したが、言語聴覚士養成教育に関する研究は数少ない。初年時教育の問題点(内山,2013)、教育評価の問題点(内山,2012)や臨床実習教育の問題点(藤田,2011)について指摘されているが、養成教育全般にわたる研究は皆無に近い。
- (2) 言語聴覚士養成教育の問題点：現在の言語聴覚士養成教育は厚生労働省の定める言語聴覚士学校養成所指定規則(平成10年制定)で規定されている。この内容は学習すべき科目と単位数の指定しかなく、具体的な教育内容は教員の裁量に任されているため、養成校による教育レベルの差が生じている(内山,2011)。養成校の格差を国家試験の結果から推測すると、医療推進財団の発表(2014,2015)では平成23年度の養成校別の国家試験合格率は33.3%~100%、24年度36.4%~100%と格差がある。この格差は、学外の臨床実習指導者の多くが養成校別に学生の到達レベルを変えなければならないという臨床実習指導上の困難を生じさせている(藤田,2011)。また、学生は大まかな教育内容のため評価や目標が不明で、学習意欲を低下させている(内山,2011)。これらの問題を改善するためにモデル・コア・カリキュラムのような全国共通の明確な教育内容が保障されることが望まれるが、現状では保障されていない。さらに、指定規則の制定から15年経過したが、近年の医療・介護保険制度の改定、急速な高齢化社会、高等教育の改革、学生の質の変化などに、教育内容が対応できているとはいえない状況があり見直しが必要である。養成校の多くは、医学、薬学教育における教育改革の流れに従い、OSCEやPBLなど可能な限り有意義であると考えられる教育内容を採用している(亀井,2010)が、根本的な改革には至っていない。
- (3) 言語聴覚士不足改善の必要性：言語聴覚士の職域は医療のみならず介護保険施設などにも拡大し需要は増加しているが、言語聴覚士不足が続いている。その原因として国家試験合格率の低さがある。看護師、理学療法士、作業療法士など他の医療職の合格率は90%以上だが言語聴覚士は60~70%と低い。近年、言語聴覚士国家試験受験者は2,500人程度だが、合格者は1,500人近くに留まっている。従って、医療・福祉のニーズに応えるために、全国の養成校の教育レベルを高め、国家試験合格率を上げ多くの言語聴覚士を輩出する必要がある。
- (4) 言語聴覚療法の質の担保：多くの言語聴覚士が働く医療領域は、急速な勢いで医療技

術と知識の高度化が進んでいる。また、教育・福祉領域では特別支援教育や障害者福祉施策も急速に変化している。この変化に対応できる高い学習能力が要求される。養成校教育においても高度医療と社会の変化に対応できる言語聴覚士を養成し、臨床場面における言語聴覚療法の質の担保が求められる。そのために、教育ガイドラインを見直し教育内容の根本となるモデル・コア・カリキュラムの作成が切望されている(藤田,2011)。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の5つである。

- (1) 言語聴覚士養成教育の問題点の明瞭化：現在の言語聴覚士養成教育の問題点を明らかにするために、養成校教員と言語聴覚士にアンケートを実施した。すでに協会協力のもとアンケートは実施した。この2つのアンケート結果の詳細な分析を行った。その結果に従い、教育の内容、方法などガイドラインに沿った項目ごとの分析を実施する。
- (2) 教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラム作成方針の決定：この分析結果をもとに、研究代表者と研究協力者が委員会(以下コア・カリ諮問委員会)を開催し教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラムの作成方針を作成する。コア・カリ諮問委員会で話し合った結果を学会や研修会で発表し、言語聴覚士の意見を聴取する。この結果をもとにコア・カリ諮問委員会で教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラム作成方針を決定する。
- (3) モデル・コア・カリキュラム骨子とモデル・コア・カリキュラムの教育内容の決定：モデル・コア・カリキュラム作成方針に従いモデル・コア・カリキュラムの骨子とモデル・コア・カリキュラムの教育内容案を作成する。これらを学会と研修会で発表し、参加者から意見を聴取する。この意見をまとめて、研究2年目にモデル・コア・カリキュラムの骨子と専門領域におけるモデル・コア・カリキュラムの教育内容の第1次案を決定する。研究3年目に第1事案を学会で発表し、また、養成校へ送付し意見を聴取する。これらの意見を参考に第2次案を作成する。
- (4) 情報収集：国内外における優れた養成教育の情報を収集し、教育のガイドラインとモデル・コア・カリキュラム作成の参考にする。言語聴覚士養成教育先進国であるアメリカの進んだ教育内容を見学観察し情報を収集する。これらの情報は、教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラム作成の参考資料とする。
- (5) 教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラムの普及：教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラムが作成された時点でこれらの共有を図る目的で学会発表し、さらに調査報告書を学会誌に投稿し関係者から意見を聴取する。また、養成校教員に内容の適切性を問うアンケートを実施する。



3. 研究の方法

年代別の研究方法は以下の通りである。図1に研究の全体を图示した。

(1)平成26年度 実施したアンケート結果に基づき教育ガイドラインを作成し、モデル・コア・カリキュラム作成方針を決定した。

方法：アンケートの内容は養成教育のカリキュラム、教育方法、臨床実習の問題点を問うものである。その結果に基づき研究代表者と研究協力者がコア・カリ諮問委員会で言語聴覚士に求められる資質、卒業時の到達目標など教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラムの作成方針を作成した。

対象：アンケート対象は養成校教員と言語聴覚士である。コア・カリ諮問委員会のメンバーは研究代表者と研究協力者13人である。

期間：教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラムの作成方針は委員会で討議し26年6月～27年3月に決定した。コア・カリ諮問委員会は年6回開催した。

(2)平成27年度 モデル・コア・カリキュラム骨子とモデル・コア・カリキュラム教育内容案の作成

方法：平成26年度に決定した教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラムの作成方針に従い、コア・カリ諮問委員会でモデル・コア・カリキュラムの骨子とモデル・コア・カリキュラム教育内容案を検討した。これらを学会と研修会で発表し、言語聴覚士から意見を聴取した。その意見を参考に委員会で同案を修正した。また、アメリカの大学を見学し情報を収集した。

対象：意見聴取は言語聴覚学会で言語聴覚士協会教育部が主催した養成校教員研修会（以下教員研修会）、日本言語聴覚士協会特別企画（以下協会企画）に参加した言語聴覚士養成校教員と言語聴覚士から行った。海外の教育情報を取得するため、研究代表者と研究協力者城間将江教授がカリフォルニア大学とコロラド大学を訪問し、言語聴覚士養成教育に関する情報を収集した。

期間：教員研修会は27年6月25日、および協会企画は同年6月26日だった。コア・カリ諮問委員会は年6回開催した。カリフォルニア大学とコロラド大学訪問は平成27年11月7日～15日だった。

(3)平成28年度 教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラム第1次案の作成

ル・コア・カリキュラム第1次案の作成

方法：27年度に収集した養成校教員と言語聴覚士の意見を参考に「言語聴覚士養成教育モデル・モデル・コア・カリキュラム」の第1次案を作成する。同案を言語聴覚学会の教員研修会と協会企画で発表する。それらに参加した養成校教員と言語聴覚士から意見を聴取する。さらに、養成校へ本案の意見を問うアンケートを郵送した。これらの意見をコア・カリ諮問委員会で総合して検討し、教育ガイドライン・モデル・コア・カリキュラム第2次案を決定した。

また、研究3年目には国際音声言語医学会（アイルランド、ダブリン）に参加し、言語聴覚士養成教育に関する情報を収集した。

対象：意見聴取は教員研修会、協会企画に参加した言語聴覚士養成校教員と言語聴覚士から行った。国際音声言語医学会（アイルランド、ダブリン）へは研究代表者と研究協力者城間将江教授が参加した。

期間：教員研修会は28年6月9日で、協会企画は6月10日だった。その後、6月に養成校へアンケートを郵送した。国際音声言語医学会（アイルランド、ダブリン）参加は平成28年8月21日～8月27日であった。

回収方法：アンケートはコア・カリ諮問委員会事務局へメールで送信された。

4. 研究成果

(1)教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラムの完成

教育ガイドラインとモデル・コア・カリキュラム第2次案を完成させた。その概要を以下に示す。なお、モデル・コア・カリキュラム「A 言語聴覚障害の基本」は作成されているが委員会で十分な検討がなされていないため、今回の報告には含まないこととした。

教育ガイドラインは2部で構成され、部は総論、部はモデル・コア・カリキュラムである。モデル・コア・カリキュラムの枠組みの全体像は図2に示した。

第部、第部の目次は以下の通りである。第部 総論

- 1 言語聴覚士教育の理念と全体像
 - (1) 言語聴覚士教育の基本理念
 - (2) 我が国の言語聴覚士養成教育の歴史
 - (3) 言語聴覚士に求められる基本的な資質と能力
 - (4) 言語聴覚士教育の構成
- 2 卒前教育
 - (1) 卒前教育の到達目標
 - (2) 教育の現状と課題
 - (3) 教育の方法
 - (4) 教員が備えるべき条件
- 3 臨床実習
 - (1) 臨床実習の到達目標
 - (2) 臨床実習の段階性
 - (3) 臨床実習の方法
 - (4) 成績評価

語聴覚療法の質を維持するには、学修のミニマム・エッセンシャルズを明確にして分野全体で共有することが重要である。

医療福祉分野では、医学分野を始めとして教育ガイドライン・モデル・コア・カリキュラムの作成とその教育活用が進んでいる。理学療法学分野および作業療法学分野においても教育ガイドラインが作成されているが、両分野は教育ガイドラインの作成に先立ち、平成 11 年に指定規則の大綱化が行われている。しかしながら言語聴覚障害学分野は平成 10 年に指定規則が制定されてから抜本的な改訂はなされておらず、大綱化も実現していない。言語聴覚療法を取り巻く環境変化および知識・技術の進歩に対応するには、言語聴覚士関連法規の再検討および指定規則の大綱化が必要と考えられる。

そこで、(社)日本言語聴覚士協会は、平成 24 年 11 月に言語聴覚士養成教育モデル・コア・カリキュラム諮問委員会を設置して言語聴覚士養成教育ガイドラインおよびモデル・コア・カリキュラムの作成に着手した。このガイドラインおよびモデル・コア・カリキュラムは、指定規則の大綱化を含む言語聴覚士関連法規の整備および国家試験の充実に向けた活動に寄与するものと考えられる。

* 指定規則の大綱化：各養成校が教育理念・目的に基づいた体系的な教育課程が編成しやすいようにすると共に、学問の発展や教育方法等の改善に対応できるよう授業科目等に関する個別かつ詳細な規定の簡素化を図ること。

次に、第 部のモデル・コア・カリキュラムの例として E 臨床実習、b 臨床実習の展開を示す。

b. 臨床実習の展開

1) 臨床見学

【一般目標】

修得した知識・技能・態度を統合して言語聴覚療法の役割・職務を理解し、対象者の特徴と問題を把握できる

【到達目標】

見学者として適切に行動できる
共感をもって臨床場면을観察できる
施設の機能・特徴について理解できる
言語聴覚士の役割・職務について理解できる

他職種の専門性と職務について理解できる

臨床観察から対象者の問題を大まかに把握できる(機能、活動、参加、背景要因)

臨床場면을記述できる(目的、言語聴覚士の働きかけ、対象者の反応、環境)

見学内容を報告書にまとめることができる

見学内容を報告・発表できる

2) 臨床評価

【一般目標】

修得した知識・技能・態度を統合して臨床に適用し、評価診断の技能を修得する

【到達目標】

評価計画を立案できる

面接、観察、検査を適切に実施できる

言語聴覚障害に関連する全身状態を把握できる。(意識 血圧 体温 脈拍 呼吸)

面接、観察、検査などによって、障害をスクリーニングできる

適切な評価方法を選択し必要な情報を収集できる

収集した情報を分析総合し、障害の種類、重症度、症状・特徴、発症機序、問題点、予後を把握できる(機能・活動・参加、背景要因の観点)

評価記録を作成できる

評価サマリを作成し報告できる

3) 総合臨床

【一般目標】

修得した知識・技能・態度を統合して臨床に適用し、評価診断および訓練・指導・支援の技能を修得する

【到達目標】

評価結果に基づき、治療(訓練・指導・支援)計画を立案できる

科学的根拠に基づいた治療(訓練・指導・支援)法を述べることができる

障害の全体像に基づき治療(訓練・指導・支援)の優先順位を決定できる

典型的例に対し、基本的な治療(訓練・指導・支援)が実施できる

訓練・指導・支援記録を作成できる

訓練・指導・支援の効果を測定し、臨床計画を修正できる

臨床経過報告書を作成できる

ケース・カンファレンス等で報告し、専門的視点からの意見を述べるができる

症例報告書を作成し発表できる

(2) 研究の普及活動

これらの研究結果を言語聴覚士と共有し普及するため学会発表と調査報告を学会誌に掲載した。2014 年 6 月 27 日第 2 回教員研修会で発表し討議した。同時に、2014 年 6 月 28 日第 15 回日本言語聴覚学会および同年 8 月 22 日第 27 回全国リハビリテーション学校協会の教育研究大会・教員研修会で発表した。

翌年(2015 年)教育ガイドラインの構成とモデル・コア・カリキュラムの枠組みを検討し、枠組みの第 1 次案を 2015 年 6 月 25 日第 3 回教員研修会、および同年 6 月 26 日協会企画で発表し、会員の意見を待た。

同年 2015 年 8 月 28 日全国リハビリテーション学校協会の第 28 回教育研究大会・教員研修会シンポジウム「リハビリテーション専門職養成教育の在り方を考える」において、「言語聴覚士養成教育ガイドライン・モデル・コア・カリキュラムの作成について - 養成校および臨床実習施設を対象とした養成教育実

態調査を中心として - 」と題して発表し、幅広い分野から意見を得た。

調査報告として2015年9月に、「言語聴覚研究」12巻3号に掲載された。

翌年2016年3月「リハビリテーション教育研究」21巻に「言語聴覚士養成教育ガイドライン・モデル・コア・カリキュラムの作成について 養成校および臨床実習施設を対象とした養成教育実態調査を中心として」が掲載された。同年、教育ガイドラインの一部および専門分野のモデル・コア・カリキュラムについて第1次案を作成し、2016年6月9日第4回教員研修会および同年6月10日協会企画で発表し会員と討議した。

2017年6月の第5回教員研修会で「言語聴覚士養成教育ガイドライン・モデル・コア・カリキュラム第2次案」を発表し意見を聴取する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

内山千鶴子、言語聴覚士養成教育ガイドライン・モデル・コア・カリキュラムの作成について 養成校および臨床実習施設を対象とした養成教育実態調査を中心として：リハビリテーション教育研究、査読有、21巻、2016、38-42
黒川幸雄、内山千鶴子(他5名、2番目)、指定規則・指導要領に対する全国養成校アンケート調査結果報告書(第1報)：リハビリテーション教育研究、査読有、21巻、2016、1-11

内山千鶴子、藤田郁代(他11名、1番目)、言語聴覚士養成教育ガイドライン・モデル・コア・カリキュラムの作成について - 養成校および臨床実習施設を対象とした養成教育実態調査に基づく -、言語聴覚研究、査読無し、12巻、2015、130-138

為数哲司他(他12名、6番目)言語聴覚士教育ガイドラインの作成に向けてその1- 養成校へのアンケート、リハビリテーション教育研究、査読有、20巻、2015、126-127

藤原百合他(他12名、6番目)言語聴覚士教育ガイドラインの作成に向けてその2- 臨床実習施設へのアンケート、リハビリテーション教育研究、査読有、20巻、2015、128-129

〔学会発表〕(計6件)

内山千鶴子、鈴木真生、「言語聴覚士養成教育ガイドライン・モデル・コア・カリキュラム」の作成(2)、第17回言語聴覚学会協会企画、2016年6月10日、京都市勧業館みやこめっせ、京都市京都市

内山千鶴子、言語聴覚士養成教育ガイドライン・モデル・コア・カリキュラ

ム of the作成について - 養成校および臨床実習施設を対象とした養成教育実態調査を中心として -、第28回全国リハビリテーション学校協会教育研修会シンポジウム(招待講演) 2015年8月28日、東北文化学園大学、宮城県仙台市為数哲司他(他12名、6番目)言語聴覚士養成教育ガイドラインの作成に向けてその1- 養成校へのアンケート、第27回全国リハビリテーション学校協会教育研究大会、2014年8月22日、川崎医療福祉大学、岡山県倉敷市藤原百合他(他12名、6番目)言語聴覚士教育ガイドラインの作成に向けてその2- 臨床実習施設へのアンケート、第27回全国リハビリテーション学校協会教育研究大会、2014年8月22日、川崎医療福祉大学、岡山県倉敷市原由紀他(他12名、3番目)言語聴覚士教育ガイドラインの作成に向けてその1- 養成校へのアンケート調査：第15回日本言語聴覚学会 2014年6月28日、大宮ソニックシティ、埼玉県さいたま市大宮区

内山千鶴子他(他12名、1番目)言語聴覚士教育ガイドラインの作成に向けてその1- 臨床実習施設へのアンケート調査：第15回日本言語聴覚学会、2014年6月28日、大宮ソニックシティ、埼玉県さいたま市大宮区

6. 研究組織

(1)研究代表者

内山 千鶴子(UCHIYAMA, Chizuko)

目白大学・保健医療学部・教授

研究者番号：70433670

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者

藤田 郁代(FUJITA, Ikuyo)

倉智 雅子(KURACHI, Masako)

原 由紀(HARA, Yuki)

鈴木 真生(SUZUKI, Maki)

深浦 順一(FUKAURA, Jyunichi)

立石 雅子(TATEISHI, Masako)

長谷川 賢一(HASEGAWA, Kenichi)

為数 哲司(TAMEKAZU, Tetsushi)

瀬戸 淳子(SETO, Jyunko)

藤原 百合(FUJIWARA, Yuri)

飯塚 菜央(IIZUKA, Nao)

城間 将江(SHIROMA, Masae)

柴本 勇(SHIBAMOTO, Isamu)